

生産動態統計通信

－ 第 12 号 －

編集	経済産業省大臣官房 調査統計グループ 鉱工業動態統計室
発行	2024年11月

御挨拶

日頃から経済産業省が実施しております各種統計調査に御協力をいただき、ありがとうございます。
また、経済産業省生産動態統計調査につきましては、業務御多用のところ毎月御提出をいただき重ねて御礼申し上げます。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、『経済産業省生産動態統計』の作成により、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としております。

皆様に御提出していただいた貴重な調査票は、厳重な管理のもと、当省において集計され、生産動態統計の速報、確報及び時系列表として毎月公表しているほか、翌年には年報として公表しております。当省では、これらの調査結果をより多くの方々に使っていただくためにホームページでの公表を行っております。

この統計通信においては、ほんの一例ではありますが、公表データを使用して調査品目の最近の動向について掲載しています。

下記URLよりホームページにアクセスいただき、掲載データをご活用いただけましたら幸いです。
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>

主な利活用状況

鉱工業に関する施策の基礎資料

鉱工業指数(IIP)、国民経済計算(SNA)の四半期別GDP速報、産業連関表等の二次加工統計の基礎資料

地域産業施策、地域振興施策のための基礎資料

業界団体における当該業界の業況把握、需要予測などの基礎資料

大学、民間の研究機関における経済見通し、経済動向分析、業種動向分析等の基礎資料

生産動態統計ホームページで御覧いただける主な内容

- 調査の概要
- 調査票及び記入要領
- 調査品目の検索表
- 調査品目の変遷
- 生産動態統計通信
- 生産動態統計 速報・・・翌月末公表
- 生産動態統計 確報・・・翌々月中旬公表
- 時系列表・・・翌々月中旬公表
- 生産動態統計 年報・・・翌年6月頃公表

当面の公表スケジュール

今後の公表予定は、以下の経済産業省生産動態統計調査の公表予定のページをご覧ください。

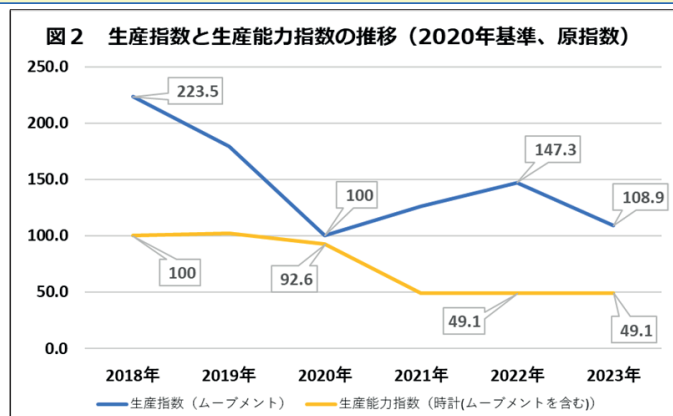
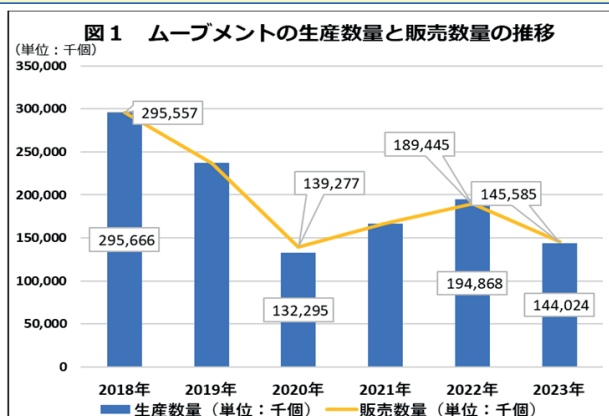
https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/yotei/xml/e-stat_seidou.xml

次年の公表予定は、11月分速報の公表（毎年12月末）とともに掲載される予定です。
公表予定は変更される場合があります。

データの利用について

生産動態統計を見ると、約1,600品目の鉱工業製品の生産・出荷・在庫の数量や金額等について、品目ごとの毎月の動きが分かります。公表しているデータを使って、特徴的な動きをしている品目を中心に最近の動向についてご紹介します。

データの利用例（その1）



令和6年7月25日からの大雨災害で、秋田県・山形県は災害救助法の適用を受けました（お見舞いを申し上げます）。適用地域の生産品目を調べたところ、「機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計」の生産品目「ムーブメント（注1）」の生産数量が、全国の中で比較的多いことが分かりました。「ムーブメント」の「生産数量」と「販売数量」から、全国の傾向を見てみたところ、生産数量は2018年を基準とした場合、2023年の生産数量及び販売数量とも、2018年との比較で約半減となっています【図1参照】。

ムーブメントを含む時計の生産能力の推移をみると、2020年を境に減少を始め、その翌年は調査対象事業所の生産活動の見直しもあり、前年の約半分程度となりました（注2）。また、2020年のコロナ禍を経て、2021年～2022年でムーブメントの生産指数は上昇となるも、生産能力指数の上昇はありませんでした。これらの動きから、生産水準に合わせた生産能力は確保していると思われます【図2参照】。

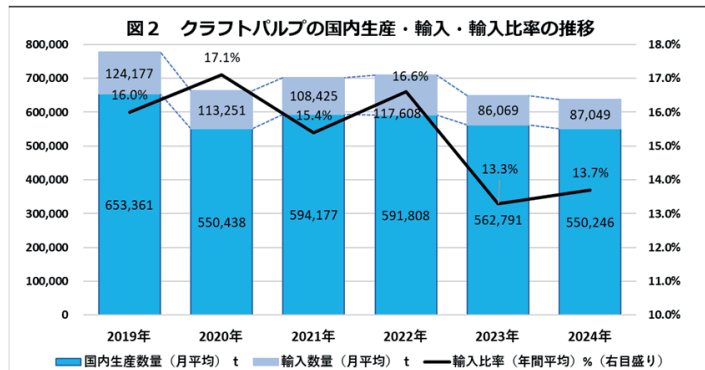
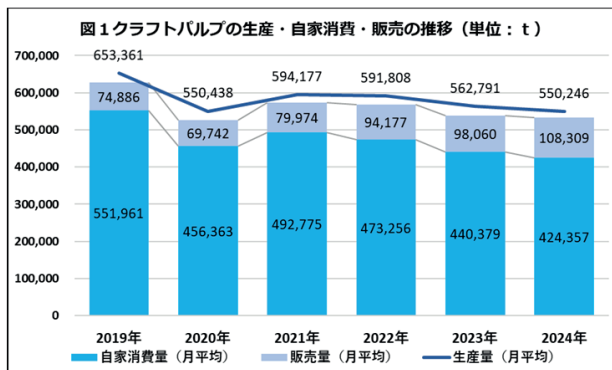
昨今の時計の高級化に伴い、連動するムーブメントの生産・販売動向を注視してまいります。

注1：ムーブメントとは、針の動きや日付の変更といった時計の駆動を司る部分

注2：2018年の生産能力指数は、2015年基準

【出典】経済産業省生産動態統計、鉱工業指数（全て経済産業省）

データの利用例（その2）



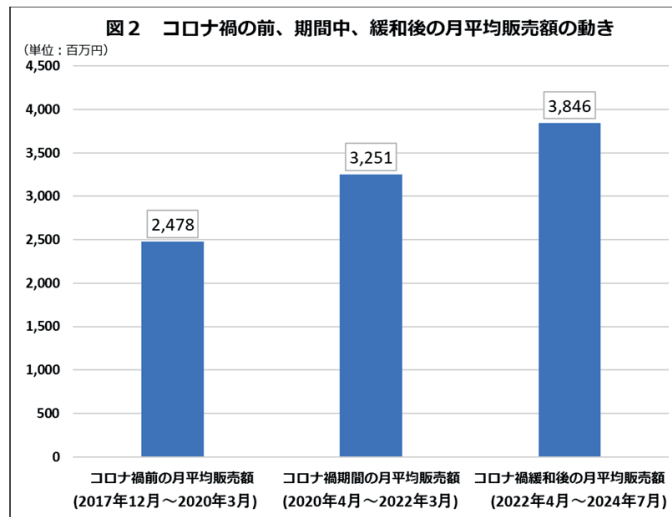
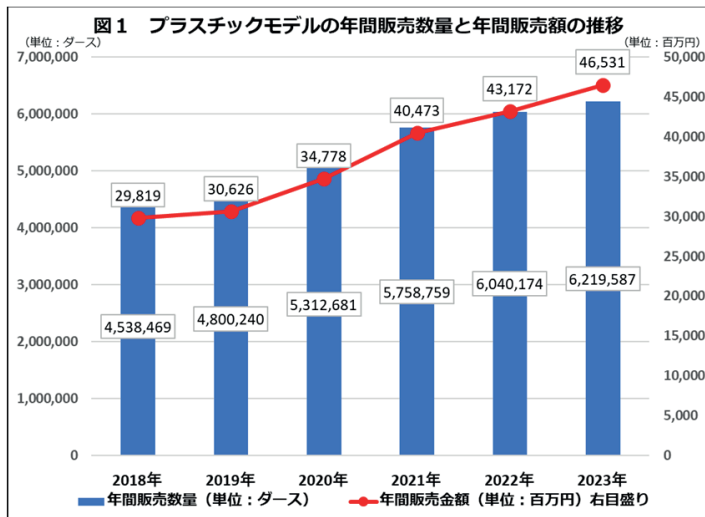
インターネットでの閲覧情報量の拡大や書籍の電子化などの紙媒体印刷物等の需要縮小から紙の生産量が減少していることは広く知られており、紙の月平均生産量は2019年と2024年(1月～7月(以下同じ))を比較すると26.3%の減少となっています。このような中で上質紙等の原料となるクラフトパルプ（さらし及び未ざらし）の月平均国内生産量は、2019年から2024年で15.8%の減少、また、製紙用の月平均自家消費量は、2019年から2024年で23.1%の減少と、いずれも減少傾向が続いています【図1参照】。特に国内生産量と輸入量について見ると、国内生産量に対して、輸入数量の方が減少率が大きく、月平均輸入数量は、2019年から2024年で29.9%の減少となっており、輸入量を減らして国内生産量の水準を維持しようとしている動きが見られます【図2参照】。

このような動向が取られる一つの要因として、製紙工場のエネルギーの自給状況に要因があるのではないかと考えられます。もともとクラフトパルプの製造工程では、製紙工場が購入（輸入比率は約7割）している木材チップからパルプとなる木質繊維を得る際に、アルカリ薬剤を使用して木材チップの木質繊維以外の部分（主成分はリグニン）を除去しますが、このアルカリ薬剤とリグニンの混合物である「黒液」を燃焼させて薬剤を回収し再利用しています。これと同時に黒液中のリグニンを燃焼させて得られるエネルギーはパルプ製造工程の全量と、抄紙工程（紙を抄き、乾燥する工程）の乾燥工程で必要とされる熱エネルギーの一部を賄える熱量を持っています。

日本製紙連合会の資料（注）では、製紙工場で使用している蒸気・電力等のエネルギーのうち、バイオマス燃料／廃棄物燃料の比率（55%）が化石燃料の比率（45%）を超えており、このバイオマス燃料／廃棄物燃料の6割を占めるのが、自給エネルギーの黒液であることが製紙産業の特徴になります。したがって、この黒液の燃焼ボイラー（黒液回収ボイラー）は、製紙工場のエネルギー運用上、最も重要な設備になります。現在は蒸気圧力が13MPa（約130気圧）、蒸気温度は515℃の高効率ボイラーが主流となっており、自給エネルギーの効率向上（高温・高圧の蒸気は発電効率の向上に直結します）に貢献しています。

注：日本製紙連合会ホームページ <https://www.jpaa.gr.jp/sustainability/cycloid-type/overview/index.html>

【出典】輸入数量：貿易統計（財務省） 左記以外：経済産業省生産動態統計（経済産業省）

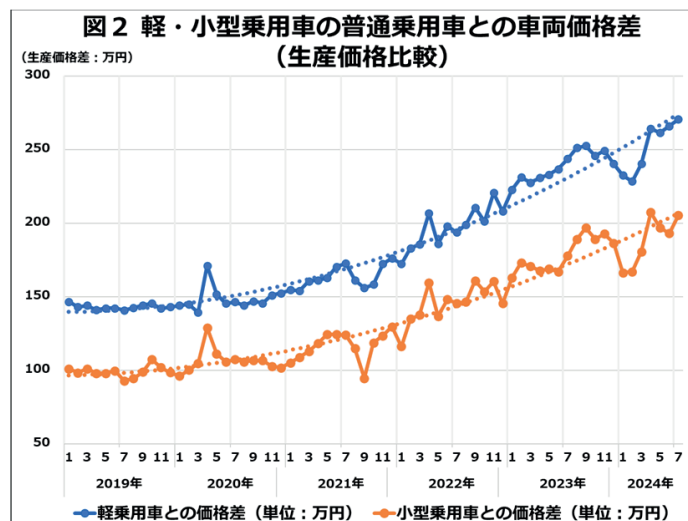
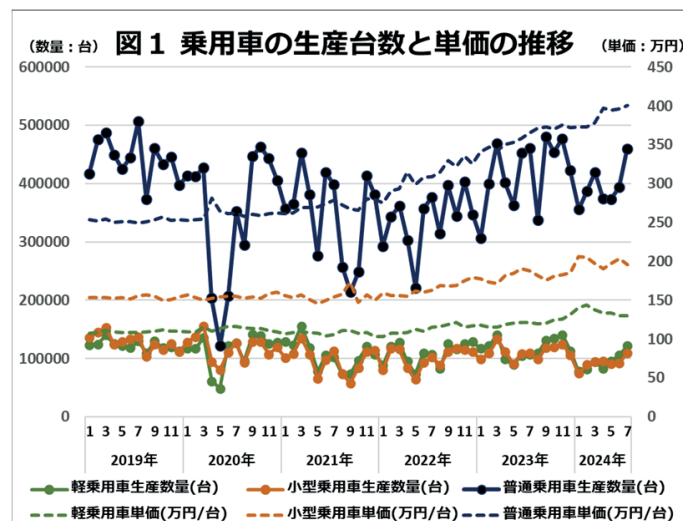


プラスチックモデルの販売は、直近6年間の暦年（2018年～2023年）で見ると、この6年間で販売数量では37%増加（2018年の4,538,469ダースが2023年は6,219,587ダースに増加）し、販売金額では56%増加（2018年の29,819百万円が2023年は46,531百万円に増加）しており、数量面だけでなく金額面でも大きく増加していることが分かります【図1参照】。

一方、販売金額の変遷を「コロナ禍前」、「コロナ禍期間」、「コロナ禍緩和後」に分けて月平均販売額で比較してみると、「コロナ禍前」（2017年12月～2020年3月）の月平均販売額が2,478百万円であるのに対して、「コロナ禍期間」（2020年4月～2022年3月）が3,251百万円に増加し、「コロナ禍緩和後」（2022年4月～2024年7月）は3,846百万円と着実に増加し続けています【図2参照】。

コロナ禍の巣ごもり需要に加え、プラモデル生産企業が集積し、「プラモデルの聖地」、「模型の世界首都」とも称される静岡県・静岡市では、コロナ禍の外出制限等が緩和された2022年以降にホビーショーなどのイベントが再開されたことなどにより、更なる盛り上がりを見せているようです。

【出典】経済産業省生産動態統計（経済産業省）



生産動態統計で軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車の生産数量（台数）と生産単価の推移をみると、生産台数は、いずれの乗用車もわずかに減少傾向で推移しているのに対して、単価は上昇しています【図1参照】。さらに普通乗用車と軽・小型乗用車との単価を比較すると、軽乗用車との価格差が2019年1月で146.7万円だったのが2024年7月では270.6万円に拡大し、小型乗用車との価格差は同じ期間で101.0万円から205.3万円に拡大しており、軽・小型乗用車と普通乗用車の単価の差が徐々にではあるが拡大傾向で推移していることが読み取れます【図2参照】。

これは、道路運送車両の保安基準や自動車排気ガス規制などの見直しにより、より高い安全性の確保、環境保全への対応など、乗用車全体により高い機能が求められるようになったためと考えられますが、普通乗用車に比べて軽・小型乗用車については、消費者のニーズとして経済的で購入しやすいことが求められているため、普通乗用車と比較した場合、極力価格上昇を抑えなければならないという制約が強く働いている結果、普通乗用車と軽・小型乗用車の単価の差が拡大していると考えられます。

このように乗用車という同様の製造品であっても、いわゆる商品イメージにより、それぞれのカテゴリーごとで開発・生産・販売の状況が明確に異なることが読み取れます。

【出典】経済産業省生産動態統計（経済産業省）

ホームページのご利用方法

経済産業省トップページ「統計」⇒「主要統計」⇒「鉱工業」⇒「経済産業省生産動態統計調査」
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>



お知らせ

- 「経済産業省生産動態統計調査事務局」設置に関するお知らせ
【調査対象企業・事業所の皆様へ】こちらをご覧ください

調査の概要

- ▶ 調査の目的
- ▶ 調査の対象
- ▶ 調査票及び記入要領
- ▶ 集計・推計方法
- ▶ その他
- ▶ 調査の沿革
- ▶ 抽出方法
- ▶ 調査の時期
- ▶ 民間委託の状況
- ▶ 調査の根拠法令
- ▶ 調査事項
- ▶ 調査の方法
- ▶ 統計の利活用の状況

調査の結果

- ▶ 結果の概要
- ▶ 利用上の注意
- ▶ 接続係数表
- ▶ 調査品目の変遷
- ▶ 統計表一覧
- ▶ 用語の解説
- ▶ 過去の年報
- ▶ 集計事項一覧
- ▶ 正誤情報
- ▶ 推計方法
- ▶ 調査品目の検索
- ▶ その他

統計表一覧（経済産業省生産動態統計）

速報	2024年8月分速報	2024年9月30日8時50分公表
確報	2024年7月分確報	2024年9月13日13時30分公表
時系列表	2019年7月～2024年7月	2024年9月17日11時00分更新
年報	2023年	2024年6月28日公表

速報	鉱工業生産指数（IIP）採用品目を中心に生産・出荷・在庫データを掲載
確報	全ての調査対象品目についてデータを掲載
時系列表	調査対象品目61ヶ月分の生産・出荷・在庫データを掲載
年報	2021年からは単一表形式を掲載 2007年～2020年までは、業種別7分冊を掲載 1989年～2006年までは「2006年（平成18年）以前の年報(PDF)はこちらへ」に掲載

調査品目の検索（令和6年版）について

■ 調査品目の検索表（エクセルファイルの一覧表、commodities.xlsx） ■

【検索表について】

上記リンク先の表は、令和6年経済産業省生産動態統計で公表している品目の検索を目的として、調査品目を例示し、更に統計表の掲載箇所等の関連情報を一覧表（エクセルファイル）にまとめたものです。

【掲載事項及び利用方法】

表の掲載事項及び利用方法は、以下のとおりです。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。